

「日本再生重点化措置」要望概要

事業名	集中豪雨等による災害防止対策			事業番号	83
				担当府省	農林水産省
日本再生重点化措置 要望額等 (百万円)	要望額	要望に係る 地方負担	同事業の 要求額※	要求に係る 地方負担※	事業規模※
	19,306	8,318	131,722	35,972	182,091
過去の予算額※ (当初：百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度(要望+要求)
	241,572	234,425	131,635	142,419	151,028
事業主体	国、地方公共団体等	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 <input checked="" type="checkbox"/> c.地方 d.その他 ()		
関連項目	iv.安心・安全社会の実現				
事業の内容	<p>農山漁村のいのちと暮らしを守るため、以下の取組みを緊急的に実施します。具体的には、</p> <p><農地の湛水被害の防止> 農地の湛水被害等が周辺の公共施設にも及ぶおそれのある地域等を対象に、農業排水路等の整備を行います。</p> <p><山地における再度災害の防止> 山地の深層崩壊など激甚な災害により孤立集落が発生するおそれのある地域等を対象に、山腹の崩壊・落石防止対策などの山地災害の予防対策を行います。</p> <p><沿岸農地の浸水被害の防止> 施設の老朽化等による機能低下により沿岸農地の浸水被害の可能性が高まっている地域等を対象に、海岸保全施設の整備を行います。</p>				
事業の目的・効果	<p><脅かされる安心・安全な農山漁村の暮らし> 最近、従来は見られなかったような集中豪雨が発生し、10年前に比べ発生頻度が2倍、被害金額が2.6倍になるなど、自然災害が多発・激甚化しています。その際、農山漁村では、農林漁業被害だけでなく、一般・公共施設への被害や道路が寸断されることによる被災集落の孤立化が深刻となっています。</p> <p><農山漁村のいのちと暮らしを守る> 本対策では、農林漁業の基盤整備を通じて、災害時にあっても農地・森林・漁港等を守ることにより、周辺の一般・公共施設等も守られます。地域住民が避難できる避難拠点や避難経路等が守られるという観点を重視します。</p> <p><安心・安全社会の実現> ○ 湛水被害の常襲地帯における農地の被害を防止【約24,000 ha(海拔ゼロメートル地帯の2割に相当)】 ○ 山地災害の発生危険地域における被害を防止【約400地区】 ○ 波浪・高潮等による浸水被害から沿岸農地等を防護【約160ha】 ○ 小学校・コミュニティーセンター等の災害時の避難拠点と、病院・老人ホーム等の災害弱者の安全を確保【150施設程度】 ○ 地区内の避難経路を確保し、主要幹線道路までのアクセスを確保【1地区当たり道路13km程度】等の成果を挙げます。</p> <p>----- 需要・雇用創出効果 雇用創出効果：57万人・日 過去の雇用実績を元に、要望事業費を投入した際に見込まれる雇用人数を算出</p>				
関連・類似のH24年度要求・要望の項目・額及びそれぞれと本要望との関係・役割分担	<p>本対策では、集中豪雨、津波・高潮などの自然災害が多発・激甚化している現状を踏まえ、避難拠点となる学校や道路等の公共施設にも被害が及ぶ、孤立集落となるおそれがあるなど、農山漁村の生活を脅かす危険性が高い地域を対象に、災害防止対策を緊急的かつ重点的に実施します。</p>				
事業の新規性、見直し内容	<p>住民の避難拠点や避難経路、災害弱者の安全確保を図る減災対策を新たに位置づけ、重点的・緊急的に実施</p>				
備考	<p>①農業排水路…排水機場、排水路等、②山地災害の予防対策…治山えん堤、土留め工等、③海岸保全施設…堤防、護岸等 ※要求額、過去の予算額については農山漁村地域整備交付金を含みません。</p>				